

令和7年度概算要求 ～博士・大学院関係～

1．博士人材活躍プラン関係

2．リカレント教育関係

「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充

令和7年度要求・要望額 336億円
(前年度予算額 247億円)
※運営費交付金中の推計額含む



- ◆ 博士人材は、深い専門知識と汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在。
- ◆ 令和6年3月、文部科学省において「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめ・公表。

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

01

社会における博士人材の 多様なキャリアパスの構築

- ・ アカデミアに加え、産業界等における博士人材の活躍促進に向けて、**ジョブ型研究インターンシップ**やアントレプレナーシップ教育、**海外研さん等の機会を充実**
- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）をはじめとした**研究開発マネジメント人材の育成・活躍に向けた取組の強化**

ポストドクター・若手研究者の活躍促進

- ◆ 特別研究員事業（PD） 4,611百万円（4,359百万円）



産業界での活躍促進

- ◆ ジョブ型研究インターンシップ 30百万円（30百万円）
- ◆ 研究人材のためのキャリア支援/求人ポータルサイト（JREC-IN） 149百万円（129百万円）



※この他、博士人材のキャリアパスの多様化に向けて、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等を令和5年度補正予算により実施中。

研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進

- ◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 1,490百万円（新規）

海外研さん機会の充実

- ◆ 海外特別研究員制度 3,886百万円（2,527百万円）



女性博士人材等の活躍促進

- ◆ 特別研究員事業（RPD） 1,025百万円（951百万円）
- ◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,308百万円（1,133百万円）



02

大学院改革と学生等への支援

- ・ 「徹底した国際化」と「徹底した産学連携」、組織改革等に向けた支援を通じ、博士人材の育成機能を強化する**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成等の大学院教育改革**
- ・ **留学機会や経済的支援の充実**により、博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現

大学院改革の推進

- ◆ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 7,024百万円（新規）

留学機会の充実

- ◆ 大学等の海外留学支援制度 13,534百万円の内数（8,896百万円の内数）

博士課程学生の処遇向上

- ◆ 特別研究員事業（DC） 11,475百万円（10,635百万円）



※この他、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）による経済的支援を令和5年度補正予算（499億円：基金）により実施中。
また、授業料減免や、奨学金の業績優秀者に対する返還免除等も実施。

03

次世代を担う人材への動機づけ

「博士教諭」の戦略的な活用や、**卓越した才能を持つ児童生徒の大学等における育成活動への支援**等を通じ、博士課程進学へのモチベーションを早期から向上

- ◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 2,606百万円の内数（2,286百万円の内数）



- ◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA） 1,147百万円の内数（936百万円の内数）



（担当：科学技術・学術政策局 人材政策課、参事官（国際戦略担当）付、高等教育局 高等教育企画課、学生支援課、参事官（国際担当））

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度要求・要望額 1,490百万円
(新規)



文部科学省

現状・課題

- 我が国の経済成長における原動力である科学技術・イノベーションの最大の鍵は人材。社会がより高度化・複雑化してきている中、社会変革を担う科学技術・イノベーションの高度化・多様化は必要不可欠であり、**様々な人材がともに連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要**。
- 科学技術・イノベーションの担い手として特に期待される**博士人材**については、「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けて、**多様なキャリアパスの整備が必要**。加えて、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の**研究開発マネジメント人材**は、求められる業務が幅広い一方で、**人材の量的不足・キャリアパス確立の難しさ**が課題。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）

産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）

研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

事業概要

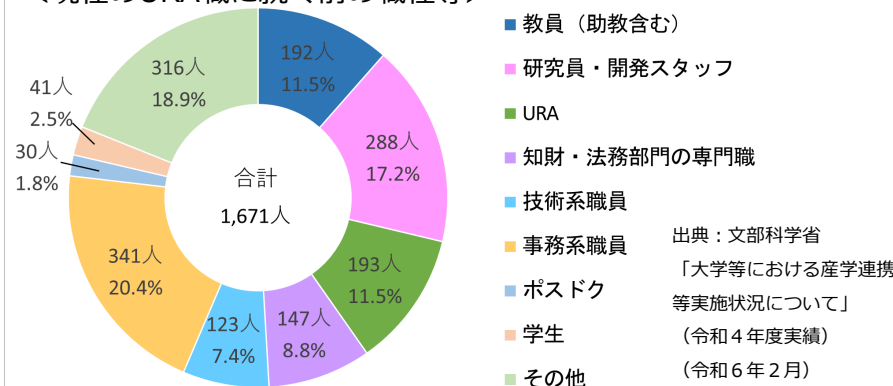
我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

【研修提供機関への支援】優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- 支援対象：大学等
- 事業期間：7年間
- 件数・単価：体制強化機関(20機関)：53百万円程度／年
研修提供機関(7機関)：44百万円程度／年

＜現在のURA職に就く前の職種等＞



＜研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題＞

順位		順位	
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

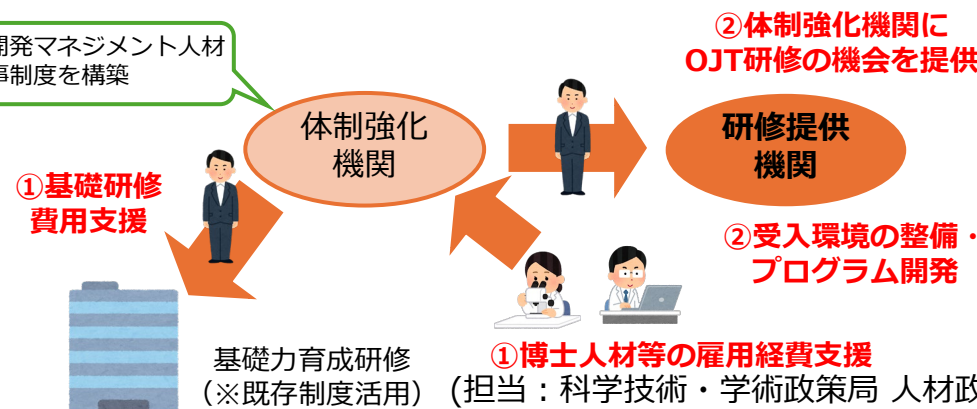
出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」

(令和6年4月)

支援内容

- 体制強化機関における、博士人材をテニユアトラック等で雇用した際の雇用経費、および、当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等
- 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等

研究開発マネジメント人材の人事制度を構築





特別研究員制度



令和7年度要求・要望額

174億円

(前年度予算額)

163億円)

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

制度趣旨と課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員-DC及び特別研究員-PDは、**日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」**であり、引き続き、我が国の研究力を支える極めて重要な役割を担うためには、**民間賃金と比較しても遜色ない処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

・DCへの研究奨励金 20万円/月に対し、**修士課程修了新卒民間研究員の初任給は243,886円/月**（時間外手当・通勤手当を除く）。※人事院「職種別民間給与実態調査」

・PD等への研究奨励金 36.2万円/月に対し、**PDと同年代の民間研究員の平均給与水準は412,720円/月**（時間外手当・通勤手当を除く）。※人事院「職種別民間給与実態調査」

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員（DC）制度の充実（中略）を進める。

【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】

- 社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、（中略）特別研究員制度（DC・PD）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

博士課程学生

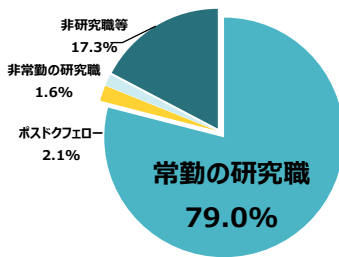
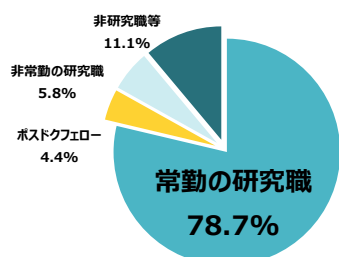
ポストドクター

DC	【対象：博士後期課程学生、研究奨励金：年額 2,880千円、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】 DC: 10,635百万円⇒11,475百万円 （＊新規採用者以外は2,400千円） ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人⇒4,142人 ○新規採用者の研究奨励金の単価増（年額2,400千円→2,880千円）
PD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,704千円（＊新規採用者以外は4,344千円）、採用期間：3年間】 PD: 4,359百万円⇒4,611百万円 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人⇒1,000人 ○新規採用者の研究奨励金の単価増（年額 4,344千円→4,704千円） ○出産・育児による中断にかかる支援
RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,704千円、採用期間：3年間】 RPD: 951百万円⇒1,025百万円 （＊新規採用者以外は4,344千円） ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒214人 ○新規採用者の研究奨励金の単価増（年額 4,344千円→4,704千円） ○出産・育児による中断にかかる支援
CPD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】 CPD: 309百万円⇒230百万円 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 56人⇒42人

■特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・PD採用終了から5年経過後

・DC採用終了から10年経過後



（参考）
博士課程修了者の
全体平均：50.2%
※「博士人材追跡調査（第4次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和4年1月

Highly Cited Researchers 2023 受賞
日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023 とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名（全研究者人口のうち0.1%）の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で**30%**を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」（Clarivate）

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。



我が国のアカデミアを強力にけん引する優れた研究者を養成・確保

（担当：科学技術・学術政策局 人材政策課）

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

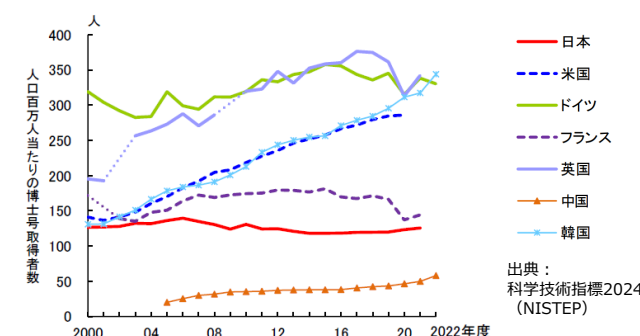
令和7年度要求・要望額 0.3億円
(前年度予算額 0.3億円)



文部科学省

令和5年度補正予算額 499億円

【主要国における博士号取得者数の推移】



現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない**」「**博士課程修了後の就職が心配である**」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率は減少傾向**。
- このため、① **優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図る**とともに、② **博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める**ことが急務。

事業内容

【事業概要】

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。（令和3年度より実施）

【支援内容】

① 優秀な博士後期課程学生への経済的支援

優秀な博士後期課程学生を選抜。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額（年間180万円以上）及び研究費からなる経済的支援を実施。

② 博士人材のキャリアパス整備

高度な研究力を有する博士人材が多様な分野で活躍できるよう、企業での研究インターンシップや海外研鑽機会の提供、マネジメントなどのスキル形成等の取組を実施。

支援対象：国公私立大学（JSTによる助成事業）

支援人数：約10,800人/年（全学年合計）×3年
※別途、大学ファンドの運用益も充当

支援単価：生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を合わせて博士後期課程学生1人当たり、**年額290万円**を基本。

事業期間：学生への支援の安定性に留意しつつ、各大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討状況等を踏まえ実施。

【期待される成果】

- ・研究に専念できる環境の実現により、**新たなイノベーションを生み出す博士人材の研究生産性を向上**、及び**我が国アカデミアの研究力強化に貢献**。
- ・挑戦的・融合的な研究を行う博士学生を持続的に支援することにより、イノベーション創出を図るとともに、成長力強化を狙う企業への就職や、国内投資の拡大を目指すベンチャー起業等を通じて**我が国の生産性向上・供給力強化に人材基盤の面から寄与**。**人材力・研究力・成長力の高度化の好循環を実現**。

- 現在博士課程に進学して支援を受けている学生及びこれから進学しようとする優秀で意欲のある学生が、**博士課程を修了するまで3年間持続的・安定的に支援を受けられる**。
- **第6期科学技術・イノベーション基本計画の目標*の達成を図りつつ、安定的・継続的な事業実施のための3カ年分の所要経費を基金に一括計上**。

*第6期科学技術・イノベーション基本計画における博士支援目標値（R7）：22,500人

【支援スキーム】





海外特別研究員事業

令和7年度要求・要望額

39億円

(前年度予算額)

25億円)

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

現状・課題

- ◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低下する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。
- ◆ 一方、世界的な物価上昇で生活費が高騰したため、指定都市単価を導入する等対策を講じたが、**海外に滞在しての研究遂行の状況は急激に悪化**している。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)

日本の優秀な研究者に海外先端研究の経験機会を提供しつつ、海外研究機関からの研究者を呼び込むことを通じて、優れた研究が世界中から日本に集う国際的な頭脳循環を確立する

事業概要

- ◆ 博士の学位を有する者の中から**優れた若手研究者**を「**海外特別研究員**」として支援として、**海外の大学等研究機関**において**長期間(2年間)**研究に**専念**できるよう支援。

事業スキーム

支援対象者	ポスドク等
支援経費	往復航空費、滞在費、研究活動費 等
事業開始時期	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数(見込み)	176人

イメージ図



これまでの成果

- ◆ 海外特別研究員としての経験が、採用者における今後の研究能力の向上に役立っている。

- 採用前に比べて、被引用数TOP10%論文が採用後に増加
- 採用終了後5年経過後、**88.1%**が**常勤研究職に就職**

海外特別研究員採用者の被引用数TOP10%論文の割合



- ◆ 近年の**物価高騰等による影響が深刻化**し、研究遂行の状況は悪化。
- ◆ このため、**支給額の増額や家族帯同支援の強化、帰国後の研究を支援するための科研費との連携**を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備する。

(参考) 海外特別研究員の声



- 貯蓄を切り崩している研究者が大半かと思う。特に**家族持ちの研究者には大いに当てはまる**と思う。
- ただでさえ減少している**海外留学研究者の数がさらに減少**することが目に見えている。



- 他の研究者と生活水準が違う。
- 自身は節約のため**大学から離れた住居**で、セミナーやディスカッションに出席しづらい等、**学術交流が阻害される**面がある。

海外特別研究員経験者

神奈川大学大学院 理学研究科 理学専攻(生物科学領域) 教授 さとう たまき (平成16年度採用) ● 首長竜に関して世界的研究者の一人であり、福島県で昭和43年に発見された首長竜「フタバスキリュウ」について新属新種とする論文を平成18年に発表。 ● 平成28年、猿橋賞を受賞。	東京大学理学研究科 附属ビッグバン宇宙国際研究センター 教授 カブリ数物連携宇宙研究機構 機構長 よこやま じゅんいち (平成24年度採用) ● 理論物理学の世界的研究者であり、日本の研究コミュニティの中心的人物として、初期宇宙論や宇宙大規模構造の構造進化、重力波物理学といった研究を国際的に主導。 ● 平成25年度井上學術賞受賞。	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 さいとう つぐゆき 齋藤 継之 (平成24年度採用) ● セルロースナノファイバーの効率的な生産に成功。 ● 平成27年、マルクス・ヴァレンベリ賞(スウェーデンの森林科学に顕著な功績のある研究に贈られる賞で「森林科学のノーベル賞」と言われる)をアジアで初めて受賞。
--	---	---

(担当: 科学技術・学術政策局参事官(国際戦略担当) 付)

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要であるが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- そのため、女性研究者が出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、上位職登用の促進が必要。

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定） 抜粋】

研究及び研究環境における多様性向上の観点から、ジェンダーギャップ解消等を通じた女性研究者の活躍を加速させていく。出産・育児等のライフイベントと研究を両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの実現に向けた大学等の取組を支援するなど、第6期基本計画や「第5次男女共同参画基本計画（2020年12月25日閣議決定）」に基づき、指導的立場も含めた女性研究者の更なる活躍の促進に引き続き取り組む。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 抜粋】

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%（2020年度時点、17.7%）

事業概要

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する（H27年度より開始）

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等

<女性リーダー育成型>

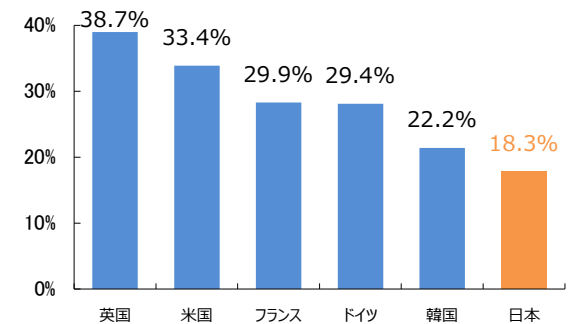
- 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
- 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
- 支援金額：上限70百万円程度／年・件

- 新規採択件数：4件程度

（そのほか、先端型、牽引型、特性対応型も含め令和2年度以降に採択した30件を継続実施）

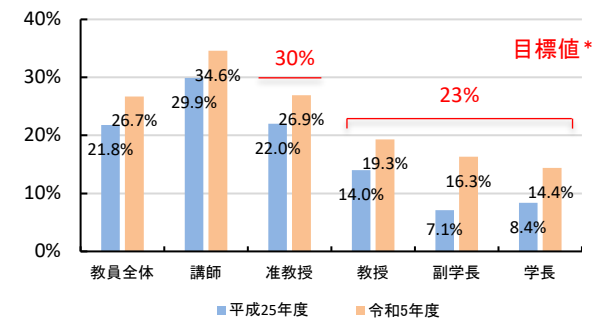
- ※先端型：従前の取組は自主的に行われていることを前提として更に高い目標を掲げるとともに、より広いダイバーシティ研究環境の形成を図る先端的な取組を支援
- ※牽引型：代表機関と共同実施機関が連携して、ダイバーシティ研究環境の実現に有効な両機関における部局横断的な取組を支援
- ※特性対応型：分野や機関の研究特性や課題等について分析した結果を踏まえた目標を掲げ、研究効率の向上を図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組を支援

■ 女性研究者割合の国際比較



※「科学技術研究調査報告」（日本）、
「Main Science and Technology Indicators」（英国、韓国、フランス、ドイツ）、
「Science and Engineering Indicators」（米国）より作成

■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



※「学校基本調査」より作成

* 第5次男女共同参画基本計画及び
第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

～『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』による博士人材育成強化～

令和7年度要求・要望額 70億円

(新規)



現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、一人一人の生産性・価値創造性を高めるとともに、技術革新を生み出す人材の育成が不可欠
- 大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関と連携することで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。

その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

【事業スキーム】

支援対象

- 10-15年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセス・具体的取組等を示す『大学院改革ビジョン』を策定
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた全学的改革の取組を支援

（総合型）研究科等を越えて変革を目指す総合大学における全学的な取組を対象
（特色型）一定程度の規模の博士課程を備える大学で強みや特色の伸長を目指す全学的な取組を対象

大学院改革ビジョン

- ① 徹底した国際拠点形成 ② 徹底した産学連携教育
- ③ 組織改革・推進体制等の基盤構築

の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想

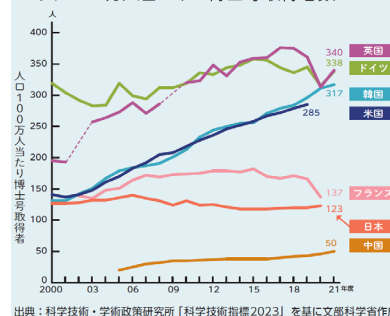
✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

事業成果

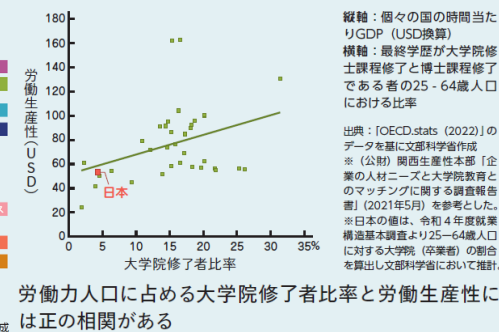
- 豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた質の高い博士人材の輩出。
- 徹底した国際化や産学連携による教育を通じた世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。
- 学内資源の大学院へのシフトなどを通じた大学院教育の基盤強化。

諸外国との比較

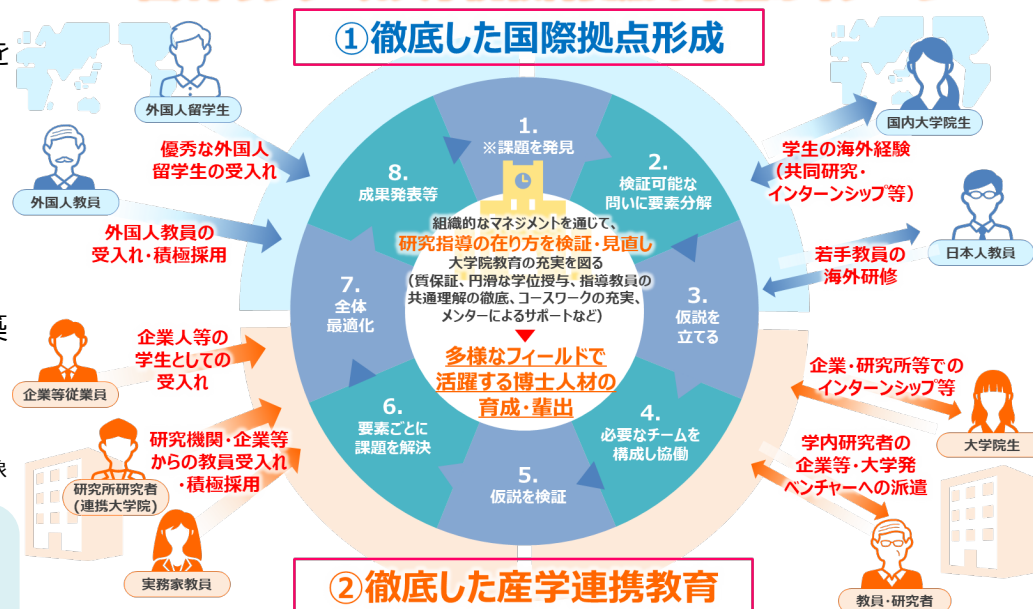
人口100万人当たりの博士号取得者数



大学院修了者比率と労働生産性の関係



世界トップレベル大学院教育拠点の取組のイメージ



③組織改革(大学院拡充・学部縮小・他大学との連携など)・推進体制等の基盤構築

※ 循環図は、研究大学コンソーシアム提言「これからの博士人材の育成の考え方」（2024.5.30）を基に文科省にて一部改変

事業実施期間 令和7年～令和13年（7年間）

件数・単価
（総合型）10箇所×約6億円
（特色型）4箇所×約3億円

交付先 大学院を設置する国公立大学

（担当：高等教育局高等教育企画課）

趣旨・目的

- 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、グローバルに活躍できる人材育成を強化。
【2033年までの目標：日本人の海外留学50万人（うち高等教育段階38万人）、留学生受入れ40万人（同38万人）、国内就職等 6割】
- ✓ より多くの日本人学生の留学のため、早期からの留学機運醸成や高校段階との連携とともに、経済的支援を含め安心して留学できる環境の整備が急務。
 - ✓ 優秀な外国人留学生を呼び込み、国際的に開かれた日本社会における活躍を促進（国内企業・自治体等への定着等）。
 - ✓ G7、ASEAN、インドをはじめとする重点地域との留学生交流・大学間交流の強化。

大学等の留学生交流の支援等

大学等の海外留学支援制度

135億円（89億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減

- ① 海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充。
(早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進)
昨今の急激な物価上昇及び為替変動に伴い奨学金単価の拡充。
- ② 世界トップ大学の理系博士課程への留学支援の推進。等

- ・協定派遣型：88億円（55億円） 22.6千人分（21.3千人分）
- ・協定受入型：17億円（17億円） 5.2千人分（5.2千人分）
- ・大学院学位取得型：17億円（9億円） 0.5千人分（0.4千人分）
- ・学部学位取得型：12億円（7億円） 0.4千人分（0.3千人分） 等

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

6億円（5億円）

ASEANやインド等の重点地域を中心に、在外公館や関係機関、企業との連携のもと、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を実施。現地民間企業の活用による情報分析等も強化。

外国人留学生奨学金制度

228億円（224億円）

- ・国費外国人留学生制度 185億円（182億円） 11.2千人分（11.1千人分）
- ・留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費） 32億円（32億円） 6.6千人分（6.6千人分）
- ・高度外国人材育成課程履修支援制度 2億円（2億円） 0.8千人分（0.8千人分） 等

留学生就職促進プログラム 1億円（1億円）

(独) 日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）

61億円（61億円）

※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと27億円（27億円）

留学を巡る諸外国の動向やデータ等の収集・分析・戦略提言の実施、留学生に対する学資金の支給、留学生宿舍の運営、日本留学試験等を実施。

(独) 日本学生支援機構施設整備費 9億円（一）



目的

- 先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

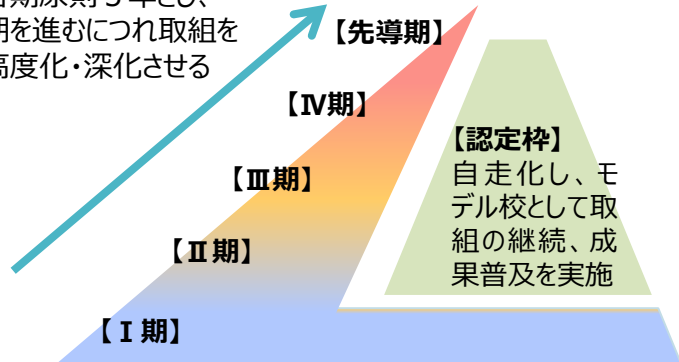
事業概要

<SSHとしての指定>

【基礎枠】

- 令和7年度指定校数：
245校程度（うち認定枠：25校）
（うち新規：50校（うち認定枠：10校））
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年
- 類型
- **<基礎枠>** 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。
- **<文理融合基礎枠>** 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則5年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和7年度重点枠数：13校＋2コンソーシアム程度
（うち新規：5校＋1コンソーシアム）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：5～30百万円/年
- 類型
- **<高大接続>** 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証。
- **<広域連携>** SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。
- **<海外連携>** 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。
- **<革新共創>** 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。
- **<探究推進>** 優れた研究開発の成果を活用した取組を更に深化・高度化、普及展開。

● **<博士活用>** 博士教諭を戦略的に活用することで、課題研究等の取組の高度化や、博士課程進学へのモチベーションを喚起する取組を支援。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

<管理機関への追加支援>

【SSHコーディネーター】

- 令和7年度配置数：
25機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- **SSH指定校の自走化**

成果

- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- SSH卒業生の国内外での活躍
- 科学技術コンテスト等における活躍

背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、未来を創造する人材の体系的育成が重要。
- 才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実が必要。

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

- 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。

「我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について(第一次提言)」(令和4年5月10日教育未来創造会議)

- 突出した意欲や能力を有する小中高生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

「統合イノベーション戦略2024」(令和6年6月4日閣議決定)

- 小学校段階から高校段階までで一体的に育成するプログラムの実施機関数を拡充させるとともに、教育委員会等の関係者と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

事業概要

〔事業開始：令和5年度〕

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス(H26開始)及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾(H29開始)を発展的に統合し、実施機関の特徴や所在地域の実情に応じて対象世代を選択できる制度として拡充・運営改善。初等中等教育(小学校高学年～高校生)段階において理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力のさらなる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。

【事業の目的・目標】

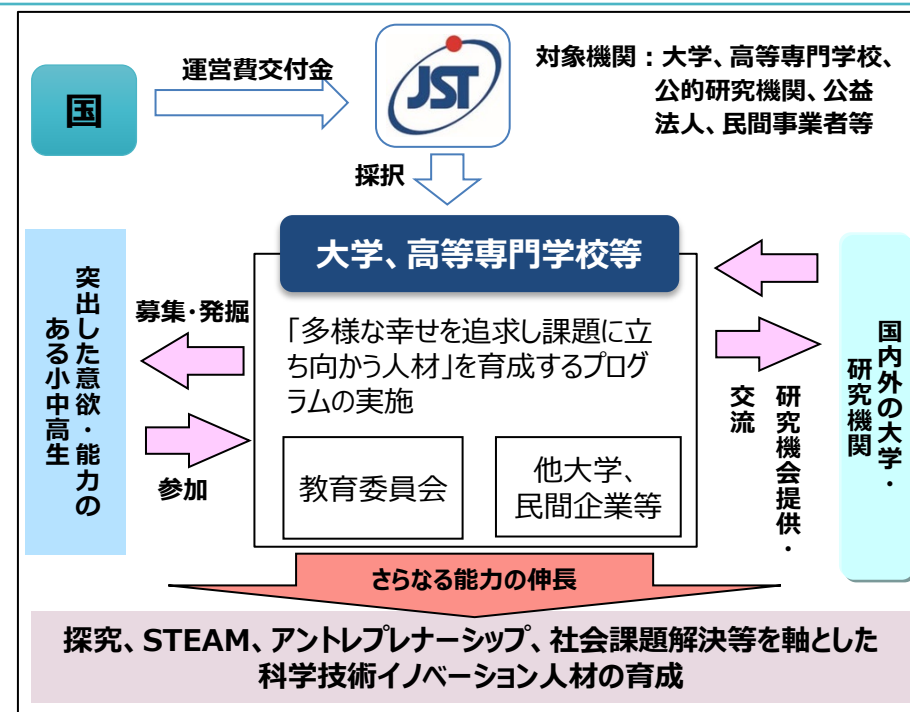
小中高生が最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出することにより、将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成する。

【事業スキーム】

- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- 実施規模・支援額(／機関・年)：52機関程度
(※グローバルサイエンスキャンパス継続4機関、ジュニアドクター育成塾継続13機関を含む)
うち令和7年度新規：14機関程度
小中：8機関・10百万円、高：3機関・30百万円、小中高：3機関・40百万円
- 対象機関：国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

【特徴と期待される効果】

- 事業対象の拡大：実施機関の特徴を活かした制度設計、多様な機関との連携深化、新規機関(特に空白地帯)の参入促進、多様な取組への追加支援の仕組み構築
- 拠点数の拡充：児童生徒(特に小中学生)のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、実施機関による地域への普及・展開
- 人材像の多様化：アントレプレナー・デジタル人材・グローバル人材など多様な人材育成



背景・課題

- 労働人口の減少は不可避である中、労働生産性の向上は国家的課題であり、**リカレント教育に取り組むことが不可欠**
※仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、労働生産性が高い傾向にあるが、我が国では企業のOJT以外の人材投資は諸外国と比べて低い。さらに社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合が諸外国よりも高い。
- VUCAの時代にあって真に必要とされるスキルは、資格や検定ではなく「**分野横断的知識・能力」「理論と実践の融合」「分析的思考」**等※であり、リカレント教育を大学等の責務として行う必要
※経団連産学協議会2022年報告／世界経済フォーラム「仕事の未来2020」
※これらの能力は職業上も活用可能性が高く、大学等での育成が期待される高度なリ・スキリングであり、リカレント教育の一部と捉える。
- 地域が少子高齢化社会を乗り越え持続的に発展するためには、地域の人材ニーズを踏まえた人材育成と併せて、経営者等へのリ・スキリングを実施するなど、**産学官連携による地域のリカレント教育プラットフォームの構築し、地方創生人材の輩出を強化**

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

1（2）三位一体の労働市場改革

地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、2025年度中に、約3,000人が参加することを目指す。

3（4）科学技術の振興・イノベーションの促進

イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行

（3）③リ・スキリングのプラットフォームの構築

企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

事業内容

・日本社会、地域社会の持続的発展に向けて、大学等が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進し、産業界・個人・大学等によるリカレント教育エコシステムの構築を推進

● 支援メニュー（補助金）

- ①産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援
(5千万 × 25か所)【5年間】
- ②リカレント教育による新時代の産学協働体制構築支援
(5千万 × 18か所)【5年間】

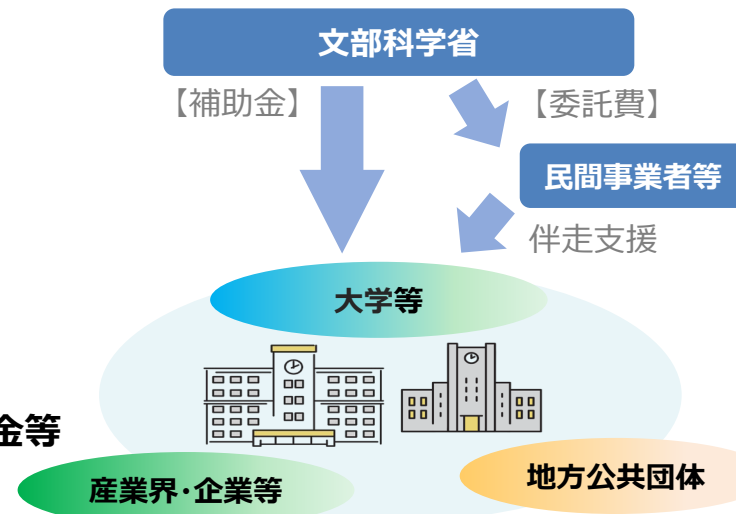
● 支援対象

・産学官等のプラットフォームや協働体制を構築し、リカレント教育を実施するために組織再編等を実施する大学等

● 支援内容

・プラットフォーム等構築経費、コーディネーター等の人件費、外部講師等への謝金等

【事業スキーム】



リカレント教育が果たす役割

リスキングの必要性

AIをはじめとするDXによる技術革新、労働市場の変化

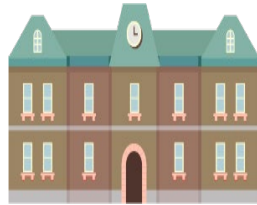
GXや紛争などの環境変化に対応した経済の継続性

少子高齢化、労働人口の減少、労働生産性向上

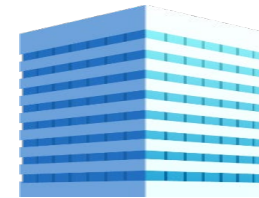
人生100年時代「働きながら学ぶ」「学びながら生きる」

わが国の現状：3すくみ状態

大学・大学院等



- ・ 企業ニーズや社会人ニーズが分からない
- ・ リカレントの定員が埋まらない
- ・ 夜間や土日の教育にはコストがかかる
- ・ 学費が取れない



企業

- ・ 社員がスキルアップすると退職される
- ・ 社外でどんな教育が行われているか不明
- ・ 経営者自身が学んだ経験が無い



社会人

- ・ 周りにやってる人がいない

- ・ 学んだことが処遇に反映されない
- ・ 自ら学ばなくても失業しない

方向性

高等教育のリスキングを定着させるためには、安定的に回る仕組みが必要
教育の質が高いだけでは不十分であり、企業や個人や自治体が金を出しても良いと思える
ニーズをとらえることが不可欠。

「三すくみ」から「三方よし」の好循環へ

成長の好循環＝リカレント教育エコシステム

- ・ 社会のニーズに応える教育
- ・ 社会人同士が業種を超えて学びあう「場」
- ・ 安定収入による教育の質の向上

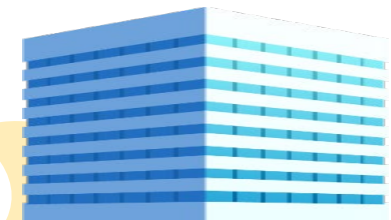
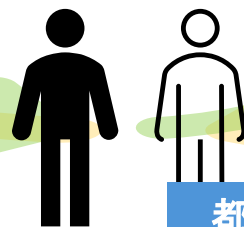
- ・ 意欲ある社員による業績向上
- ・ 成長機会のある企業へ人材と投資が集まる
- ・ 外部委託のコストを社内人材への投資に転換



大学・大学院等

- ・ 人生100年時代の働き方、生き方の実現

社会人



企業・団体

- ・ 関心のあることを学び、仕事へ還元
- ・ 働きながら学ぶことで成長を実感

地方・中小企業

①産学官連携を通じたリカレント教育
プラットフォーム構築支援(5千万円×25か所＝13億円)

- ・ 地域の産・学・官が一体となった「リカレント教育プラットフォーム」を構築し、**地域の産業ニーズと大学資源をマッチング**

都市圏・大企業

②リカレント教育による新時代の
産学協働体制構築事業(5千万円×18か所＝9億円)

「産業成長に直結する」「高等教育機関にしかできない」
リスキリングを通じ**企業・個人・大学等の成長エコシステム**を構築

